

日米間の動き 〔日米合意を含む〕	宜野湾市の取り組み（抜粋）	宜野湾市議会の活動
<p>◆2013年5月30日 米海兵隊が、UDP(米軍機配備計画)再開により、CH-53E 4機、AH-1W 4機、人員170名を普天間飛行場に配備することを発表</p> <p>◆2013年4月5日 日米両政府による「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」を発表 〈返還時期〉 普天間飛行場:2022年度又はその後 キャンプ瑞慶覧西普天間地住宅地区:2014年度又はその後</p> <p>◆2013年1月 防衛省が普天間飛行場補修費用として約1億円の予算を確保</p> <p>◆2012年10月19日 相次ぐ米兵による事件を受け、在日米軍司令部より全ての在日米軍人に対し外出制限の措置が発表される</p> <p>◆2012年10月1日 普天間飛行場へMV-22オスプレイの配備開始</p> <p>◆2012年9月19日 日本政府によるオスプレイの安全宣言がなされる</p> <p>◆2012年6月29日 米国からCH-46ヘリをMV-22オスプレイに換装するとの接受国通報</p> <p>◆2012年4月27日 2+2共同発表において、海兵隊の沖縄からグアムへの移転及びその結果として生ずる嘉手納以南の土地返還の双方を、普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことを決定</p> <p>◆2011年6月21日 2+2にて普天間飛行場の2014年までの移設を正式に断念する事を発表</p> <p>◆2011年6月6日 沖縄防衛局から口頭での「地元へのお知らせ」の中で、2012年の遅くからCH-46を段階的に減らし、MV-22に換装するプロセスにあると発表</p> <p>◆2010年5月28日 日米両政府、普天間移設先を「辺野古崎地区と隣接する水域」とする共同声明を発表。また閣議決定への署名を拒否した福島消費者行政担当相を罷免</p> <p>◆2010年5月27日 鳩山首相、都内での全国知事会で普天間基地などの一部訓練の全国への分散について協力を求める</p> <p>◆2010年5月23日 鳩山首相が来県。沖縄県知事らと会談し、普天間の辺野古移設を明言</p> <p>◆2010年5月4日 鳩山首相、就任後初来県。沖縄県知事との会談にて普天間の県外移設断念を伝える。海外移転は「抑止力」という観点から難しく、現実には不可能だと述べる</p> <p>◆2009年12月15日 政府、移設問題について来年5月までに結論を出すことで確認</p> <p>◆2009年9月16日 民主党政権発足</p> <p>◆2009年1月20日 オバマ大統領就任</p>	<p>◆2013年7月23日 市内7団体による「普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に対する抗議」</p> <p>◆2013年7月23日 市内7団体代表者による「普天間飛行場へのオスプレイ配備に反対し、固定化を許さず早期閉鎖・返還を求める宜野湾市共同声明」を発表</p> <p>◆2013年6月3日 「普天間飛行場への米軍機配備計画等について」(要請)</p> <p>◆2013年2月2日 安倍内閣総理大臣「普天間飛行場現地視察」において市長説明</p> <p>◆2013年1月27日、28日 「オスプレイ配備撤回を求める安倍総理直訴・東京行動」</p> <p>◆2012年11月5日 「災害準備及び災害対応のための在日米軍の施設及び区域への限定された立入りについての現地協定」を締結</p> <p>◆2012年10月9日 沖縄県知事と宜野湾市長による普天間飛行場へのオスプレイ配備撤回について政府要請</p> <p>◆2012年10月3日 普天間飛行場へのオスプレイ配備について抗議(在沖米国総領事、在日米軍沖縄地域調整官)</p> <p>◆2012年10月1日 県民大会宜野湾市実行委員会による普天間飛行場へのオスプレイ配備撤回を求める県内要請</p> <p>◆2012年9月25日 普天間飛行場へのオスプレイ配備中止について政府要請</p> <p>◆2012年9月9日 「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」開催</p> <p>◆2012年7月6日 市民大会幹事会による県外要請行動</p> <p>◆2012年6月19日 沖縄県知事と宜野湾市長によるオスプレイ配備にかかる政府要請</p> <p>◆2012年6月18日 市民大会幹事会による県内要請行動</p> <p>◆2012年6月17日 普天間飛行場へのオスプレイ配備に反対し、固定化を許さず早期閉鎖・返還を求める「宜野湾市民大会」を開催 (参加人数:約5,200名)</p> <p>◆2012年2月12日 宜野湾市長選、佐喜真淳氏が当選</p> <p>◆2011年6月24日 沖縄県知事と連名でMV-22オスプレイの配備について防衛大臣に対し29項目の質問文書を提出する</p> <p>◆2011年6月13日 市庁舎前にてMV-22オスプレイの配備に対する緊急座り込み抗議行動を行う</p> <p>◆2010年10月7日 10月5日の嘉手納所属のF15の普天間飛来が過去5年間で最大の123.6デジベルを記録したことへ抗議声明発表</p> <p>◆2010年7月29日 普天間基地爆音訴訟控訴審判決 騒音の違法性を認め、国に損害賠償を命じる。また低周波の心身被害を初認定。しかし、飛行差し止めは棄却</p> <p>◆2010年7月2日 普天間飛行場の危険性を放置したまま米国に提供し続けているのは違憲だとして、国の提訴を検討する</p> <p>◆2010年5月16日 普天間基地包囲行動</p> <p>◆2010年5月4日 鳩山首相との住民対話集會を普天間第二小学校で開催</p> <p>◆2010年4月25日 米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、県内移設に反対し国外・県外移設を求める県民大会</p> <p>◆2009年11月8日 「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する11・8県民大会」開催</p>	<p>◆2013年8月14日 MV-22オスプレイの普天間飛行場への配備及び米軍ヘリ墜落事故に対する抗議決議</p> <p>◆2013年6月24日 ・普天間飛行場への米軍機等の配備計画に対する抗議決議 ・F-15戦闘機の墜落事故に対する抗議決議 ・米兵による器物破損事件に対する抗議決議</p> <p>◆2012年9月27日 ・MV-22オスプレイの配備撤回を求める抗議決議 ・米兵による強制わいせつ致傷事件に対する抗議決議 ・在沖米国総領事の発言に関する抗議決議</p> <p>◆2012年6月28日 米軍基地普天間飛行場へMV-22オスプレイの配備に断固反対する抗議決議</p> <p>◆2011年6月22日 米軍普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に反対する抗議決議</p> <p>◆2011年6月10日 日米地位協定の抜本的改正を求める決議</p>

